

議会だより みなみさんりく



「火元はどこだ！」歌津中学校少年防災クラブ

P 2 特集 被災者の食・住確保や
ガレキ処理に 233 億円

P 4 予算はどう使われたのか

P 7 町職員定数 280 名に（条例改正）

P 8 太陽光発電に町の補助（補正予算）

P 9 ここが聞きたい（一般質問）

P18 まちづくりへの提案

P19 請願・陳情・意見書

No. 27

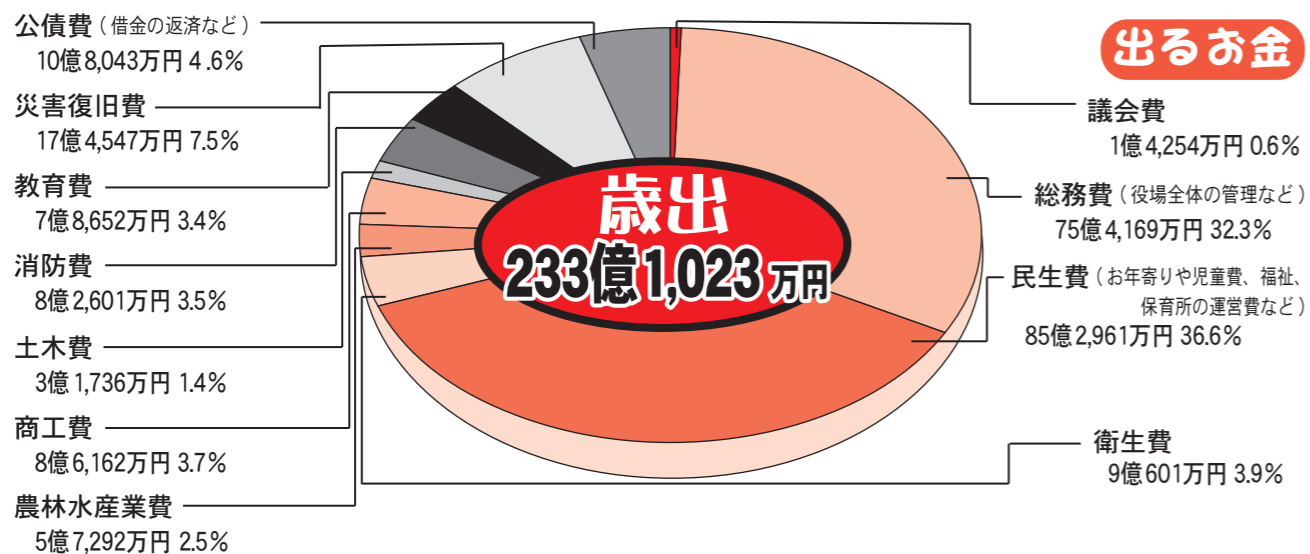
平成 24 年 11 月発行

特集

平成23年度決算

被災者の食・住確保 やガレキ処理に 233億円

入るお金



歳入 270億 1,123万円
 歳出 233億 1,023万円
 差引 37億 100万円

繰越明許費 4億 6,370万円
 事故繰越 1,035万円 を除く

32億 2,693万円の黒字

16億 2,000万円を財政調整基金へ
 16億 6,900万円を次年度へ繰り越す

主な使いみち

- 避難所開設 (1次・2次・福祉) ……4億 8,000万円
- 町建設分仮設住宅 ……3億 1,300万円
- ガレキ処理費用 ……28億円
- 災害弔慰金の支給 ……21億円
- 災害救助費 (医薬品 5,300万円、おにぎり・パン 5,200万円、
 贈い費 1,200万円、修繕料 4,800万円など) ……2億円
- 被災者支援 (地域支え合い) ……8,600万円
- 合同慰霊祭・東日本大震災追悼式 ……2,300万円
- 無料町民バス ……3,500万円

特別会計

51億 1,127万円

企業会計

11億 1,873万円



歳出

被災者のためすぐに避難所を開設し、1次・2次・福祉避難所開設に4億8,000万円。被災者の生活維持に2億円。町建設分仮設住宅に3億1,300万円。ガレキ処理費用28億円。災害弔慰金の支給21億円や各種産業再生による働く場の確保や医療・教育環境整備など総額233億1,023万円を支出しています。

歳入

震災により大幅な自主財源の減収より財源不足が心配されたが、4次にわたる国の「震災復興特別交付金」により前年度比183億円の増、3.1倍の270億1,123万円の決算でした。

9月定例会は、9月11日に開会し、「平成23年度決算審査特別委員会」を設置し、災害からの復旧や各種事業の取り組み、各種会計

の予算が適切に使われたか審査し、すべて原案のとおり認定されました。

一般会計 233億 1千万円
特別会計 51億 1,127万円
企業会計 11億 1,873万円
総額 62億 3千万円

予算はどう使われたのか

決算審査特別委員会

入歳



町税

問 収入未済額の増に対する今後の考えは

答 縮減のため、実情に応じた収納対策を進めるとともに適切な処理も検討する。

問 滞納額の改善策は

答 現在、県から専門職員の派遣により確実に回収が進んでいる。残りについては積極的な滞納徴収に努める。

県支出金

間がかかり滞納が発生した。

問 弔慰金の支出状況と期限は

答 対象件数744名のうち受取人不在などを除き支給済みである。災害救助法に基づく期限は3年間である。

諸収入

問 震災による不明収入金の扱いは

答 詳細を調査し、納入者が判明しだい、一般会計の収入処理をする。

出歳



総務費

問 BRTの運行が始まったが、戸倉駅まで鉄路復旧の見通しは

答 明確な回答はできないが可能性は高い。

問 仮設住宅地に危険箇所もあり、防犯灯の新設はできないか

答 ソーラー防犯灯が現在40基あり、要望箇所を優先に検討中である。

問 地上デジタル放送整備状況は

答 年内に大沢・清水・大畑地区の共聴施設整備を行う。磯の沢地区は検討中であり、町内ほぼ受信可能となる。

問 流失した納税データ

民生費



夕の確認状況は

答 金融機関を通過中の流失が300万円ほどあり、1件ごとの確認作業に取り組んでいる。

問 冬に備え、全仮設住宅に追い炊きの整備は

答 県の仮設住宅は現在設置中であり、町の建設した仮設住宅50戸も発注する。

問 仮設の入居待ちや、家族構成で、一室増やしてほしいとの要望もあるが

答 入居時の人数要件もあり、精査して順次対応する。

使用料及び手数料

問 町営住宅使用料の収入未済額の内容は

答 震災で資料が流失したため収入調査に時



▲ 伊里前市街地を走るJRのBRT運行

衛生費

問 放射能の検査状況は

答 空間放射線量は広報紙で公表しているが、新規に水や食品の放射能検査を無料実施する。

農林水産費



問 ヤマト財団の助成は漁船のリースに利用できないか

答 漁船の復旧ということでもリースも可能である。

問 サケが遡上する河口付近の整備を急げ

答 県の事業で魚道は確保された。

問 被災農地の復旧状況は

答 被災農地450haのうち、130haは圃場整備を予定し、残り220haを災害復旧事業で原型復帰をする。

自力再建をしている。

問 中小企業基盤機構の事業はいつまで続くのか

答 25年度まで。

土木費

問 高台移転や災害公営住宅建設を進める中で、老朽化した町営住宅を今後どうするのか

答 震災前からのストック活用計画で施設を有効的に活用する。今後は見直しも含め検討していく。



▲ 新しいユニホームの野球スポーツ少年団

災クラブの小型ポンプなどの備品を購入し、消火体験や防火意識の向上を図る。

教育費

問 スクールバスなど運行委託料は約1億800万円のうち戸小・戸中の運行費は

答 戸倉小・中の運行費は2,300万円である。

問 文化財の被害状況

答 文化財の流出9件、文化財の流出9件、

災害復旧費

一部流失3件、軽度な被災13件、被害なしが28件であった。

問 児童・生徒数の震災による減少は

答 小学校は全体で20%減少し、中学校は17%の減少となった。

問 入谷横断1号線の修復は

答 国の補助金交付金で行う。

商工費

問 57事業所が中小企業基盤機構を活用しているが内容は

答 仮設店舗で63人の経営者が再開している。

問 その他の200件が事業を再開しているが、他の制度活用なのか

答 各種制度の活用や



消防費



問 少年防災クラブの活動内容は

答 歌津中学校少年防



▲ 基礎撤去はじまる

決算審査特別委員会

条例改正

《定数改正》

町職員定数を280名に



施設などを整備し、町が無償で譲渡を受け、5年間事業者が無償貸与する

中小企業基盤機構

問 これから申請しても受けられるか
答 新たな申し込みは可能である。
問 5年後の撤去費用はどうなるのか
答 利用者負担が原則となる。

遅滞なく推進するための人員確保

復旧・復興事業に

問 今後、復旧・復興が遅れた場合、また人数の改正はあるのか
答 280名は最大であり、今後、増やすことはないと考える。

不納欠損処理を行うべきでは

問 滞納額の95%が以前のもとなっていて、不納欠損処理を行うべきでは
答 23年度の滞納額は1,080万円、それ以前の累積は2億500万円である。滞納整理の担当が未納額を減らすよう努力している。
問 強制的な徴収は行われていないか
答 1件ごとに調査して内容に沿った対応をしている。

国民健康保険



居宅介護支援事業

問 民間ケアプラン作成事業所の現在の状況は
答 従前のように復帰しており、今後は民間に任せたい。



公共下水道事業

問 志津川地区の公共下水道は、今後再稼働できるのか
答 復活は非常に難しいので、合併浄化槽を含めた環境整備を図っていく。
問 管の浜地区の復旧の見通しは
答 国道の復旧に併せて行う。



町有林活用

町有林の素材生産事業と販売を南三陸森林組合に代行委託する



▲ 南三陸森林組合

災害危険区域

町内の被災した宅地などを災害危険区域に設定する

問 宅地の最終の危険区域設定となるが、町民は了解したのか
答 100%ではないが個々に説明をしながら理解を得ている。

弘川ダムの利活用は

水道事業

問 弘川ダムの今後の利活用は
答 11月1日より湛水試験を開始する。当初とは事情も違っているため、伊里前の水源など調査検討をする。



よろしくお願ひします

教育委員会委員の任命

佐藤達朗氏(若手県一関市室根町)の任期満了による再任命に同意する。

佐藤達朗氏



人権擁護委員の任命

佐藤道男氏(志津川小森)の任命に同意する。

佐藤道男氏



予算はどう使われたのか

一般質問

9月定例会では、9人の議員により17項目について一般質問がおこなわれ、今後の本格的な復興事業を中心に議論が展開されました。

ここが聞きたい

(一般質問は質問者の原文のとおり掲載しています)

▶ 馬場中山地区の「未来道」



防災対策

女川原発、有事の際の避難計画を早急に策定すべきでは

三浦清人議員

問 今回の事故で原発の安全神話は崩れた。町民の生命、財産を守るのが町長の使命、事故が起きた際の避難先は？

答 女川原発から30km圏内は戸倉、林、大久保地区で3千数百人、町単独で避難誘導は非常に難しい。避難する道しるべを示すべきでは

避難道の整備を急げ

問 田の浦上の山、名足北の沢、馬場、中山の各地区から国道に通じる路線の整備を急ぐ必要がある。地区住民が自力で作った「未来道」は町が管理すべきでは

答 副線となる山側の道路は必要、土地所有者の同意の可能性も含め協議する。地区契約会を通じ合意形成を図り、協議を進めていきたい。

集団移転

借地料を20年
30年間無料
にしては

問 震災によって二重ローン、収入が減少した方々は借地代の支払いは困難。無料にしてはどうか

答 造成地を購入した方は固定資産税の負担をいたたくので土地に係る負担の不公平感が発生、借地料は有料とする方針。

問 新聞の取材は受けていないが、関係すると思われる業者から事情を聴いて内容確認している。

答 現時点での調査状況は、県および県警が調査を行っている。町も関係指針を参考に準備を進める。

戸倉地区で発見された産業廃棄物の調査と撤去を急ぐべきでは

補正予算

一般会計46億9,100万円 特別会計1億9,900万円の超大型補正予算

<主な内容>

太陽光発電システム導入に町の補助

住宅用太陽光発電システム設置整備に町独自の補助制度(10月1日から受付)



1キロワット当たり3万円上限12万円
50世帯分600万円の予算措置

問 太陽光発電システム工事費用総額は
答 国・県からの補助金を含めて合計35万円の補助となる。一般家庭の工事費用は約200万円と想定している。

災害廃棄物委託料 15億4,100万円

問 災害廃棄物のRC建築や民間の基礎撤去から排出されるコンクリートの活用は
答 コンクリートは破砕して活用する。

医療費の窓口負担無料化の延長 1億7,500万円(10月から3月まで)

問 医療費の窓口負担の無料化が延長するが、町の負担はあるのか
答 県の調整交付金の範囲で調整される。

派遣職員宿舎借上げ料 派遣職員35人分6カ月 1,089万円

(※RC…鉄筋コンクリート)

歌津魚竜化石整備事業 2,000万円

公立病院

新病院の基本計画は

大瀧 りう子議員

町長 病院建設基本計画策定委員会で検討する



問 27年4月に新病院として開設するが診療内容と規模は

答 病院の規模、診療内容は策定委員会で検討するが、療養型病床は確保する。



▲ 病院待ち合いホール

問 人工透析の設置と助産師外来で妊婦健診

答 人口透析は医師の確保が必要で医師の招聘と併せて十分に検討する。助産師外来は、

問 医師、看護師、医療スタッフの確保対策

答 医師や医療スタッフ育成には、平成22年度に就学資金貸付制度を制定したが、応募がなかった。医師の招聘はいろんな面を利用し

問 今後の医療圏の考

えは 県は気仙沼、登米、石巻の3医療圏を統合させ、1医療圏と考える

原発問題

福島第一原発事故後の町の対策は

町長 情報の一元化で安全を発信する



▲ 放射能測定

問 福島原発事故は、本町の産業にも大きな影響を与えている。女川原発30km圏内の本町の放射線対策は万全か、情報の一元化が必要だが、専門部の設置

答 いち早く状況の変化を把握できるように、67力所の空間線量を定期的に測定している。家庭菜園などの野菜も検査できるよう受付を開始する。情報の一元化は必要で、体制を整えていきたい。

問 風評被害対策は

答 農水産物については、出荷前の検査をそれぞれの機関で行い、安全な食品が市場に出ている。銀サケは大きく値崩れして、7割を

東電が補償することになった。観光客も減少しているが、宿泊施設の流失、観光資源の流失によるもので風評被害の影響は少ない。食品の安全性を監視し安全性の証明を行っていくことが大切。

問 学校給食の食材の検査は

答 給食の食材は、安全基準に従って利用している。5月からは月1回のサンプル検査を

行い、9月からは月2回の検査を行う。

問 災害防災計画の具

答 現在、国・県ならびにUPZ関連市町による連絡会議で実務者会議を行っていて、平成25年3月までには計画が示される。

※UPZ：緊急時防護措置準備区域（原発から半径30km圏内）のこと

商店街形成

店舗兼住宅建設可能な土地造成を

菅原 辰雄議員

町長 地域・町づくりの判断が重要



問 震災前、志津川地区には役場や病院を中心に多くの住宅兼店舗や各医療施設、飲食店、サービス業が軒を連ね商店街、市街地を形成していた。新しい町づくり計画では志津川東、中央、西地区へと分散しての集団高台移転計画である。そこは土地面積の制限や人口分散、減少により従来のような市街地商店街形成は難しいものと考ええる。

答 区に集団移転を案内しており3地区は幹線道路で結び、東、中央には公共施設も整備する。住民の利便性から商店

も必要であり店舗兼住宅も建設可能だ。旧市街地は国・県道交差点もある要所であり、盛土をして水産加工施設や「道の駅」など商業、観光関連施設用地とし、それによる商店街形成も考えられるが、条例で災害危険区域に指定するので店舗兼住宅の商店街はできない。しかし、形成に向けた計



▲ 被災後の市街地

画策定に町や商工会役員や事業者など各方面の方々を中心に協議している。

問 店舗兼住宅建設可能な商工ゾーンの土地造成も考えては

答 商売再興には地域、町づくりの判断が重要。造成には積極的に考え、取り組んでいきたい。

問 商工業者にも一次産業並みの助成が必要だが

答 グループ補助金制度があり、利用して再興している。

問 店舗などを建設し、テナントでの出店も考えては

答 「道の駅」等施設整備計画の中でテナントでの出店なども考えている。



▲ 伊里前福幸商店街イベント

問 生業の場合はさまざまでも「住まいは高台へ」と市街地の人には志津川東、中央、西地

で臨むのか

答 生業の場合はさまざまでも「住まいは高台へ」と市街地の人には志津川東、中央、西地

人口流出対策

町職員特別採用枠で人口流出阻止を

千葉伸孝議員



町長 地方公務員法に基づき採用する

問 町職員の再任用を廃止し、その報酬額で新採用の職員増を図るべきではないか。

答 地方公務員法による人事雇用があり国も認めない。一人でも多くの人口流出を防ぐためにも再任用をやめ、安定した町職員の新採用枠を増やし、より多くの働



▲ 被災者支援センター

く場を町民に与えるべきではないのか。

答 即戦力としての職員の必要性からも今後も再任用を継続する。

問 被災者雇用の場として、町がバックアップする第三セクター的な「被災者雇用支援室」の設置で、町の復興に不足する職員の補佐など、長期的な安定した労働の場を作れないか。

答 雇用対策として、町内企業が町内出身高校生に当たり一人30万円の支給や、緊急雇用事業として、平成24年の現時点で661人の雇用創出をしている。緊急雇用対策は雇用基盤ができるまでは継続される。

問 被災町民の生活支援再建に職員給与の5%カットで資金の捻出を図れないか。

答 現時点ではカットは考えていない。

公立病院

透析部門設置の取り組みは

町長 医師の招聘を図り部門設置を検討



▲ 公立志津川病院

問 新設される公立病院は「南三陸病院」となるのか。

答 今後も「公立志津川病院」の形で進めたいが、公募という方法もあり、柔軟に考えていきたい。

問 透析治療施設の考えは

答 透析患者数は国保と後期高齢者を合せて40名がいる。課題は医師の招聘であり、病院建設基本計画策定委員会において、今後の地域医療のあるべき姿を検討していく。

問 被災者の仮設生活は「生活不活発病」の要因であり、生活習慣病が糖尿病患者を引き起こし、透析患者予備軍となる。また被災地の高齢化も今後増加が想定され、透析施設の病院完備は急務と思うが。

答 糖尿病と生活習慣病が透析治療の原因となる側面もあり、医療と保健を強化し、水際で防ぐ対策を強化していく。

集団移転

再生可能エネルギー導入支援で活性化の創造は

山内昇一議員



町長 エコタウンを目指す

問 高台移転対策に、ソーラー発電や木質バイオマスエネルギーの導入支援でさらなる安全安心な復興地域社会の実現をすべきでは。

答 再生可能エネルギーは国と県のクリーンエネルギー助成制度であり、脱原発、化石燃料の代替エネルギーとして地球温暖化防止にも役立つ、本町の復興に向けた雇用や定住化対策につなげるための考えは踏まえ、復興計画にエコタウン挑戦を掲げ、太陽光発電や木質バイオマスエネルギーを指し実証調査中。さらに今後の公共施設・災害公営住宅にも太陽光発電を取り組み、個人にも町独自の補助制度



▲ ペレットストーブ

を創設する。また、ペレットストーブ実証事業は、森林組合、町内製材業の供給側と、漁協、農協など需用側でエネルギー利活用推進

を創設する。また、ペレットストーブ実証事業は、森林組合、町内製材業の供給側と、漁協、農協など需用側でエネルギー利活用推進

協議会も立ち上げ一層の取組みの推進を図る。

行政区形成

行政区の区割り町づくりは

町長 コミュニティー重視の町づくりを進める



▲ 仮設住宅のイベントで遊ぶ子供たち

問 大震災後の新規集落、市街地形成が期待されるが町民に親しまれ、各地域の風土・歴史にふさわしく、後世に誇れる名称を考えるべき。さらに、新行政区割で今後、生業を創る企業誘致のため、商工団地造成などの課題に対して町づくりをどう進めるか

答 関係住民の申し入れで名称を決めていく。区割りは関係行政区との協議調整となるが、地域コミュニティ形成に努める。また、企業誘致ゾーンを設置し、雇用の場は既存の企業も併せ、確保には、積極的に取り組む。

自立再建

独自支援の格差是正を

星 喜美男議員

町長 近隣市町で国に要望する



問 公営住宅は将来的に行政負担増になるとして、独自支援の拡充により自立再建を促そうとする自治体もあり、支援内容に大きなばらつきが出ています。財政力によって格差が生じないよう、被災地が一体となり、国の支援を求めてはどうか

答 居住する自治体により支援内容が異なるのは好ましくないので、共通の課題を有する近隣5市町で「東部沿岸大規模被災市町連絡会議」を立ち上げ、各自自治体の実情に応じて自ら判断し、独自に支援などができる自由度の高い財源の付与や、制度の弾力的な運用に関して政府に要望している。



▲ 補助金などの申込み



▲ 被災後初の防災訓練

災害伝承

今後の風化防止対策は

町長 津波伝承プロジェクトで整備

問 恐怖の津波から1年半が経ち、海に対する恐怖が薄れていることに、強い恐怖を感じる。千年に一度というこの時期を生き抜いた我々こそが、この教訓を風化させることなく後世に伝えていく責任がある。今後の風化防止対策は

答 同じ悲しみを繰り返さないよう、この教訓を後世に伝えることが責務と感じている。防災の日の制定や災害記録の作成、また、津波到達点の石柱設置や各種メモリアルの整備など「南三陸町震災復興計画」に津波の教訓伝承プロジェクトとして盛り込んでいます。

問 未来を託す、子どもたちへの防災教育は

答 避難訓練は、学校

により月1回または一学期に1回行っている。また、震災の記憶をとどめておくよう、3・4年生が社会科の副読本を作成している。現在は、各学校から防災担当主任が集まりマニュアルの作成にあたっている。

問 全国から多くの支援を受けた。今後は、各地で発生した災害にボランティアを差し向け、恩返しすることで、3・11を思い起こすきっかけにしてはどうか

答 すでに、三重県の災害や茨城県の竜巻災害へ、自主的にボランティア活動を行っている。

公立病院

新病院の建設計画は

高橋 兼次議員

町長 病院建設基本計画策定委員会で検討中



問 全町民が期待を寄せる新病院の経営方針は

答 必要な医療サービスに対する財政出動を行い、町民が安心して暮らせる病院運営を継続していく。

問 平成27年4月の開設に向けて適正数の医師確保は可能か

答 内科医2・3名は必要で、今後も医師の招聘に最善の努力する。

問 世帯数の減少により想定される医療対象人口は

答 震災の影響でだいぶ減少するものと考えている。最大1万5千人を想定し経営計画を立てる。

問 消費税増税による病院経営への影響は

答 院内処方などを考慮すると経営は難しく影響が出てくるものと思う。



▲ 公立志津川病院の手術台

町民のための診療体制は

町長 町民目線に立った医療を推進する

問 救急医療体制は

答 震災前同様、中等症程度を受け入れる1・5次救急医療を行う

問 外来診療はどう考えているのか

答 現在の9科を堅持し入院機能については療養型も含め一定の病床数を確保する。

問 透析治療については

答 連携協力医師の確保が困難な状況にある。

避難道

児童生徒の避難道の確保は

町長 地域防災計画との整合性を図る

問 子どもたちのための避難道路整備は優先すべきと思うが

答 避難状況を含め大変重要なことと認識している。

問 名足小学校裏の町住宅整備を急げ

問 子どものための避難道整備は優先すべきと思うが

答 児童生徒や地域住民が短時間で安全に到達できる避難道の整備を検討している。



▲ 避難道の整備を急げ

応じて技術職員の採用を行う。

問 民間企業が新築する住宅の買い上げの考えは

答 遅れる部分の一端を担う意味においては今後の検討課題である。

町長 自然災害を考慮した整備を進める

問 災害に強い住宅建築工法導入の考えは

答 総合的に検討しURなどの委託先に提案していく。

問 専門技術職は十分か

答 事業の進捗状況に

※UR都市再生機構…
独立行政法人都市再生機構のこと

国道整備

高台移転と国道のあり方、避難道の造設は

鈴木春光議員

町長 国道の配置変えは国・県に要請中



問 高台移転の町づくりに最も関連する国道45号・398号は既存道路に土盛りや嵩上げするだけで理想と云える安心安全な道路の姿ができるのか。高台にルート変更し、新設すべきではないか、将来に禍根を残さない道路を造るべきと考える。また、高台への避難道の必要性はどう考えているのか

答 国道45号・398号は市街地における主要幹線道路であり新しい町づくりに資する道路として再配置を計画し、国や県に要請している。高台への避難道路も新たに造ることを積極的にやっていく。道路全体を最大12m嵩上げする。津波対応だけでなく、L1対応防潮堤、その他、高さの設定である。

学区再編

町内小中学校の統合再編は

町長 1中3小の推進と戸倉小の移転新築を進める

問 被災した小中学校施設の早期再建と子どもたちが安心安全に学べる教育環境の提供とさらなる統合再編を検討すべきと考えるが

答 戸倉小中学校と名足小学校の3校は校舎が使用できないので、現在、町内において併



ガレキ処理施設

設の学校運営をしている。再編統合の検討は旧志津川町の通学区域を1中3小学校に統合再編する方針は変わっておらず、地域住民への具体的な取り組みを検討している。

教育長 水没全壊の戸倉小学校は戸中裏西側の高台へ移転新築する。4〜5年の期間が必要である。戸中と志中の統合は生徒数の状況によって考える。

エネルギー対策

町長 再生可能エネルギーなどを推進する



R45 伊里前地区

問 福島原発事故後、脱原発と新エネルギー政策の考えは

答 脱原発判断は難しい問題であるが、議論と検証を行い、結論を出す。新エネルギー政策では木質バイオマス利活用実証調査事業の実施、協議会の立ち上げや太陽光発電設備の補助制度を創設する。

問 戸倉地区に建設中のガレキ処理施設の敷地造成やプラント施設に180億円も賭けて造った施設をたった2年で解体撤去するのはもったいない。自然エネルギー再生施設や生ゴミ処理に活用できないか

答 事業終了後の施設は全て取り壊し撤去する。しかし、木質バイオマス発電機などがあるので、地権者の考え方は利活用の可能性はあると思う。

※L1対応防潮堤：数十年から百年にわたって頻繁に起こりうる津波を防ぐもの

災害復旧

漁港施設整備の今後の見通しは

小山幸七議員

町長 物揚げ場を優先に復旧工事を順次進める



寄木漁港

問 大震災から一年半が過ぎ、港湾においては応急的な嵩上げ工事、海上においては養殖施設の一部が復旧した。その他は一向に改善されず、復旧・復興のための工事は進んでいない。6月に葦の浜、荒砥漁港に続いて8月に

答 ばなな漁港の一部、津の宮、水戸辺、平磯漁港などは入札があり事業決定したが、その他の漁港については、いつから入札して、いつから工事が始まるのか

答 水産業復旧のため、水揚げを最優先として復旧工事をしている。

物揚げ場の災害復旧工事をこれまでに、ばななその他5漁港、8地区は事業に着手している。田の浦など、7漁港については、9月10日に入札している。他の5漁港においては、現在、積算などの作業中であり、10月中には入札したいと考えている。

問 工事発注予定表を見ると、その他の漁港は11月までには業者との契約を済ませ、12月から工事期間に入るようになってきている。2月下旬にはワカメの刈り取り時期に入り、漁民による物揚げ場の使用が多くなり、岸壁は混雑する。冬期間は、海岸、海上の工事、作業などにあつては気象状況の変化にも左右されるので工事の期間延長が懸念される。漁民は一日も早い工事の完成を待ち望んでいる。はたして工事期間3カ月や4カ月で、今年度中にこれらの工事は完成



荒砥漁港災害復旧工事

町民の声をきいて

9月定例会では、被災した公共施設の取り扱いや南三陸町都市計画への提案などの陳情書、新エネルギーへの転換や地球温暖化問題に関する意見書が提出されました。

陳情

防災センターの解体について **採択**

| 件名 | 東日本大震災対策特別委員会の審査 | | | 本会議の審査結果 | 措置 |
|-----------------------|------------------|----|-----------|----------|---------|
| | 賛成 | 反対 | 結果 | | |
| 防災対策庁舎の取り壊しの延期と再考に関して | 6 | 7 | 不採択とすべきもの | 不採択 | — |
| 防災対策庁舎の保存に関して | 2 | 11 | 不採択とすべきもの | 不採択 | — |
| 防災庁舎の早期取り壊しに関して | 7 | 6 | 採択すべきもの | 採択 | 関係機関へ送付 |
| 地域性を重視した災害公営住宅の様式に関して | 全会一致で採択すべきもの | | | 採択 | 関係機関へ送付 |
| 防潮堤のあり方の再考に関して | 継続審査 | | | 継続審査 | — |

意見書

- ◆ 原子力発電から撤退し、再生可能エネルギーへの転換を求める意見書
- ◆ 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

議員提案で提出された2件の意見書は審議の結果、可決され国の関係機関に送付されました。

委員会報告

まちづくりへの提案

公立志津川病院と南三陸診療所を調査

民生教育常任委員会

平成24年7月19日・8月1日に公立志津川病院と南三陸診療所を調査しました。

調査の目的

災害時には救急医療を担う病院の医療関係者の安定的な確保を図ることが重要であり、震災後の地域医療の現状と課題、今後について調査した。

調査の結果

平成27年度の新病院での診療開始に向けて、

高台移転予定地を調査

総務常任委員会

平成24年8月21日に町内の高台移転予定地を調査しました。

調査概要

現在、移転予定地として決定されている馬場・中山地区、奇木・韭の浜地区、藤浜地区の現地調査をした。どの地区も海岸線の海に面した高台にあり、良好な場所である。確実に進んでいる高台移転は、行政と議会が住民に進捗状況をきめ細かく説明し、迅速に事業が進められていくため今後も調査を継続する。



▲ 公立志津川病院

林業と住宅建築の現状と課題を調査

産業建設常任委員会

平成24年7月20日・8月20日と林業と住宅建築の現状と課題を調査しました。

調査概要

防集移転事業、がけ近事業など住宅の高台移転計画が進められている。各事業が完了した際に速やかに住宅の建築ができるよう、林業の振興策として住宅建築は地元木材の活用を促進し、県森林組合連合会、建築士会などと連携していく必要がある。今後は産業振興に向けた住宅環境整備などの現状と課題について調査する。



▲ 生涯学習センター上棟式

わたしの意見 あなたの提言

「10年後の南三陸町」

廻館仮設住宅 小山 直さん



大震災から1年7カ月、無我夢中で今日に至りました。この間にはいろいろな方々のお世話や協力を得て今の自分があると思います。その方々に対する恩返しは、自分自身の復旧・復興または南三陸町の復旧・復興した姿を見せることだと思えます。

町の復興は着実に前に進んでいると思えますが、もう少しスピードアップはできないものでしょうか？町の中枢である町議会、今の状態の町でどうして目標（復興）に向けて一枚岩になって動けないのでしょうか？ものすごく歯がゆく感じなりません。

町民の中で10年後の南三陸町の姿を思い描ける人は何人いるでしょうか？

まちづくり協議会などのメンバーに10年後の町を担っていく30代・40代の子育て世代をメンバーに入れて、少しでも生活しやすい魅力ある町づくりの意見を聞くのも人口流出の歯止めの一つになるのではないのでしょうか？

高台移転は最優先課題で住居が定まらなければ前に進むことはできません。親として子どもたちを仮設住宅から社会へ出してやるのはものすごくしのびなく感じます。私自身、2次避難所（鳴子）で世話役の代表をさせてもらい、意見をまとめる大変さは良く分かります。だからこそ一日も早く10年後の南三陸町の姿を描けるよう町議会に期待します。

「今、おもつこと」

入谷 新林 山内 さよ子さん



あの大震災から早いもので1年8カ月が過ぎようとしています。

町内の皆さんと同様に友だち、同僚、多くの知人と二度と会えない状況となり、今でも信じられない光景が、悲しい思いとともに忘れられません。

その後、多くの支援があり、国内にとどまらず海外からも多くの支援をいただきました。この春に中学生の子どもたちがオーストラリア政府、豪日交流基金のご支援のもと交流会に参加させて頂きました。出かける前に「ホ

ームシツク」て何？の言葉通り、10日間をとても有意義に過ごしてきたようです。ホームステイ先のご家族やバディの子どもたちにお世話になり沢山の出会いがあったようです。これからの長い人生の中でも、昨年の大震災はあまりに大きな体験だったでしょう。

復興に向けて徐々に町は変化していますが、沢山の人の大きな気持ちはお手伝いがある事を忘れずに「今だからこその事」「今しかできない事」に精一杯取り組んでいってほしいと思っています。

編集後記

大震災から1年7カ月経過しました。今年には猛暑で仮設暮らしの町民の皆さんは大変でした。定例議会が開催、平成23年度復旧・復興関係などの決算が承認されました。また、戸倉地区にガレキ処理施設が完成、防潮堤事業は本格的に稼働中です。今後の新たな町づくりはスピード感をもって安全安心、コミュニケーション重視の高台移転を一日も早く実現できるよう努力します。

これから寒い冬に向かって、町民の皆様には健康管理に留意し、さらに議会だよりのご愛読と、議会傍聴をお願いいたします。

委員

山内昇一